検討資料

区民をないがしろにする“無責任”と闘う！

岸 大介

目黒区議会議員

無所属

岸 大介 活動報告

Vol.10&11
2022. 初夏

With You
ウィズユー

To be your help
DAISUKE KISHI

ご挨拶

平素は岸大介の議会活動にご支援、ご協力を賜りまして、心より感謝申し上げます。

令和4年というのは、ロシアによる、ウクライナへの侵攻という歴史事象が既に正史に刻まれ、世界秩序の崩壊から派生する諸問題が、今後どのように広がってゆくのか…、全く先が見えなくなっております。また、そのどこまでが当事者なのか、誰が被害者であるのか等という線引きは、もはや越えてしまっていて、未来を生きる“子や孫たちの世代”にしてみたら「あなた達全員が当事者だよ。」と解釈される事は、ある意味必然であるものと思います。一つの時代の過渡期を生きなければならない我々の判断が、次の世代の在り様を、またライフスタイルさえも左右してしまう。その作用が及ぶという事の意味・責任を、今、改めて意識しなければいけない。その様に思います。

本日、リーフレットをお届け致します。“岸”の活動報告の一端とさせて頂ければ幸いです。

勝手ながら、貴方様のご多幸を祈念致しております。

令和４年 初夏

目黒区議会議員 岸 大介

議会活動７大トピック

- 1. 令和3年 冬の議会にて “一般質問”を行いました!!
- 2. 令和3年度 補正5号予算 審議にあたり“総括質問”を行いました!!
- 3. 令和4年春の議会 予算特別委員会にて“総括質問”を行いました!!
- 4. 令和4年度 予算（案）に“賛成討論”を行いました!!
- 5. 企画総務委員会 視察、本区防災センター、トヨタモビリティー東京目黒本町店に伺いました!!「災害時における給電車両貸与に関する協定を締結」
- 6. 企画総務委員会 視察、福岡県 北九州市・大牟田市へ“行政視察”に伺いました!!

(以下“ポイント”、詳細は議会視察報告書 及び、概要は岸のFBページをご参照下さい。)

- 北九州市の広報戦略について（dチャンネル広報の運用、公報の工夫等）
- 北九州市SDGs未来都市について(先進市としての取組み、風力発電事業とその構想・課題、現場視察)
- 大牟田市 令和2年7月豪雨災害に伴う復旧対応について（担当者より聞き取り・現場視察）

- 7. 防災士の資格を取得しました!!

4. 賛成討論

Youtube岸大介チャンネルで、令和4年度予算（案）に“賛成討論”の動画を公開しておりますので、ご覧ください。

5. トヨタモビリティーと災害協定を締結

http://kishidaisuke.com

1. 令和3年 冬の議会にて“一般質問”を行いました。

◀一般質問の動画を公開しておりますのでご覧ください。

【子育て環境の推移について】 平成29年に、保育園に入学できない待機児童数が、全国ワースト3位という不名誉を頂いてから、3年間で51カ所の新規保育所の開園し、昨年度付けで待機児童ゼロという一つのゴールの形までもってこられた。昨今のコロナ禍におく影響、集団保育へのニーズの変化、保護者さん達の働き方の変容をどの様に捉えているか、伺いたい。

長期的には日本の総人口の減少・少子化は紛れもないが、継続的にその取り巻く環境を維持できると考えているのか？マクロな視点から伺う。また、安定的な運営が困難と判断をせざるをえなくなってしまう保育法人に対する対策など、新たな課題についての想定があるのか？政策の側を伺う。

区長⇒ 昨今、感染症の影響で働き方が変化したり、集団生活での感染を懸念して、保育園へ申込みを見送るといった事が言われている。どの様に保育ニーズの変化が及んでゆくかは注視してゆく。人口予測では、長期的には就学前の人口の減少が見られるが、今後10年は大きくは減少しないとみる。従って、区内需要や保育環境に大きな変化は考えられない。保育園を運営する事業者は精査し、適切な事業者を選定している。また安定経営と保育士確保及びキャリアアップ事業の補助もしており、これからも施設経営の安定性を確保してゆく。

【学校施設】に関しては、その多くが築50年を迎えつつあり、建直し計画が論点になって久しい。これは何時かやらなきゃいけないが、莫大な時間と財政負担を伴う事は間違いのない事業である。昨年、学校施設更新計画を策定し、今般その第1期に9校が選ばれ、建て替えに関しての説明会の開催等、その輪郭も見えてきた。財源の議論に関しは別の機会に譲るとして、たとえコロナ禍という社会情勢を踏まえたとしても、学校施設の老朽化の問題はいたずらに時間をかけるべきではないと考えるが、本区の取り組む姿勢を伺う。

各論になるが、本区 西部地区、南部地区では、4つの中学校の統合の話が出ている。また、1956年に建てられた最古参の大岡山小学校を象徴に、向原小学校と、鷹番、田道、駒場の更新が、各地区で早急に取り掛からねばなない筆頭として認識されている。これらは相互に関連の深いものだし、想定していない課題が見つかる可能性だってある訳である。地域では色々な情報が錯そうしており、勝手な思い込みも独り歩きしている印象を受ける。地域別に、体系立てた情報の交通整理をした方が良いと思うが、如何か？

「災害は起こるもの」という視点から物事を考えると、ちょっとした隙間の時間、タッチの誤差で、間に合わなくなってしまった。という事が一番怖い事である。何よりも子供たちの安全確保という事でいえば、現存施設の安全の担保以上に、計画の前倒しをも検討するべきとは思うが、如何か？

《再質問》 学校の建て替えや、中学校の統合に関しては、役所が課題や懸念についての説明対応に追われてしまっていてはダメで、正の部分も同様に発信してゆかないと、具体性が見え辛い。当局の姿勢を伺う。

教育長⇒ 学校は第一に教育の場、併せて地域コミュニティーの場であり、非常時には避難所としての役割を果たす重要施設である。コロナ禍に地区別説明会では、十分に機能できなかった事は認識しいるが、学校施設更新については、中学校の統合の取組みと相互に関連させながら、それぞれの事業の進捗に合わせて、これまで以上に丁寧な説明・情報発信をしてゆきたい。多くの経費が見込まれることから、向こう30年間にわたって地域間のバランスを考慮し、社会状況の変化も配慮しつつ、計画的に更新する事が肝要と考える。児童・生徒の教育環境向上という将来への取組みである事ゆえ、着実に進めてゆきたい。

【男性の育休取得】に関して伺いたい。育児・介護休業法の改正があり、令和4年4月1日付で育休制度が変わる。この事によって、その立場に立った特に男性が、育児休業の取得状況の公表が義務化される事で、取得勧奨が促されると見込まれている。

出生率の向上、ひいては人口減少の防ぐという事が究極的には目標である。ジェンダー格差の是正、多様性の受容という事が手法である以上、問題の本質は、地域の一般企業や中小零細事業者、

はたまた労働者比率にして37パーセントを占める非正規の形で雇用される方々、労働組合に所属されていない5000万人もの方々の方にある筈である。フリーランス､歩合制労働者然り。一方で、本区の試みや影響力というのは社会全体を相手にしたら、あまりにも小さい。この事、どの様に考察されているか、区政にはどの様に反映させる事ができるのか？

細かい様だが、本区にお勤めの会計年度職、任期付き契約職にある方達、期間雇用として雇われたという意味、その趣旨と公金から雇用されているという現実、その方達の権利と、相反した性質のモノを同時に考えた場合、どの様に整理しているのか？立場の弱い方の象徴になるやもしれませんので、伺いたい。

区長⇒　区では、男女が共に子育てや介護を担いながら働くための法制度の普及や、意識づくりに向けた啓発を事業として取り組んでいる。ご指摘の通り、一部の取組みだけでは目的の達成には程遠い。就労環境に左右されない、希望に応じた育児休業を取得しやすい職場を意識したい。会計年度任用職及び任期付き一般職員も含め、職員の仕事と育児の両立、支援に向けては必要な対応を引き続き取ってゆく。

2. 令和3年度補正5号補正予算（案）審議にて総括質問を行いました。

【新型コロナワクチン接種】に関して、本区ワクチン接種事業の折、一部消費期限切れと思われるモノが利用されているという事実がある。国や国内の事情、ワクチンメーカーの都合、国際関係下の日本立場も絡んで上での事情が、接種現場での混乱や､区民一般への不理解に繋がってしまう。このこと、実情を伺う。

《再質問》　事実関連の公表においては、受け手側の理解があって初めて成立するもの。 諸事情を知る前に接種なされた人の心境を察すれば複雑である。たかだか表示や告知の一つで､関連の団体、特に医師会や薬剤師会へのあらぬ不審にも繋がりかねない。今の周知では足りない訳で、何らかの公的なアナウンスはして欲しいと思うが？

《再々質問》　議会の方からも緊急要望をしたが、本区は世田谷区民にも幾か所かのワクチン接種会場を公開し、接種促進に手を貸す事になった。このことは、公衆衛生の観点から考えれば、結果目黒区民へのメリットにも繋がる。一方で、世田谷区の病院に入院している目黒区民もいる訳だから、世田谷区側にも同様のサービスのフレキシビリティは期待したい所、如何か？

健康推進部長⇒　現在本区で使用しているワクチンは、ファイザー社製と武田／モデルナ社製である。これらの有効期限は当初6か月とされていたものが､厚労省からの通達で9か月に延長された。薬事上の手続きを経て、有効期限が延長されたものである。区としては適正に保管し、記録を残して管理しているので、ご安心頂きたい。有効期限の記載については、当区では“小さいシール”でもって接種後にお渡ししている。ご不安に思う方には、ご理解を得られる様に説明してゆく。接種状況が異なるので、他自治体の状況はわからないが､本区では“先入れ先出し”で無駄なく使用する。公衆衛生の観点から世田谷区民にも公開したが、本区民へ行き届かなくならない様、十分に配慮してゆく。

【生活安全】に関して、

2月8日に東工大の宿舎で白骨化死体が見つかるという事象があった。その日はTVの情報番組にも多数取り上げられて一時騒然とし、地元住民としては生々しく感じた所である。本区の方の認識と報告、今後の見通しを伺いたい。

《再質問》　区当局としてみたら、青パト車の巡回頻度を高めて頂きたいし、地元住民への配慮という点ではもう少し大学側へは関与されて欲しいが、如何か？地元では困惑している状況が続いるので、地域や町会の意向に留意しつつも、できれば「安全宣言」を出した上で、収束につなげて頂きたいが？

《再々質問》　区長に伺うが、このままでは、地域住民だけが何だかよくわからないまま置いてきぼりされてしまっている。不安な気持ち、複雑な心境を放置したまま流してしまう行政では無いものと信じるが、如何か？

危機管理部長⇒　本事案については、所轄である碑文谷警察署にも確認している。事件、事故の両面から捜査した結果、対象者の身元もすぐに特定

され、事件性は薄いとの事。大学敷地内で発生している為、警察より施設管理の徹底は申し入を行った。本区としては、生活安全パトロールの1点集中というのには限界があるが、事案の状況を踏まえ対応したい。安全宣言に関しては区として判断できる材料､根拠が無いのでご容赦頂きたい。詳細は警察マターである為、関与が難しい。

区長⇒　(岸)委員のご指摘の通りである。適時適切に、地域住民が安心できる情報発信をしてゆきたい。

3. 令和4年春の議会 予算特別委員会にて “総括質問”を行いました 続いて各款質問

◀総括質問の動画を公開しておりますのでご覧ください。

1.【経済状況と区財政】

新型コロナウィルス流行からの回復に時間がかかりつつも、景気に関しては、厳しい状況が徐々に緩和されてゆく中、本区の4年度予算案に向けての区税収入は458億9千万余、特別区交付金も29億円増、一般会計の当初予算額は1152億円余、目黒区史上最大との事である。財政状況そのものとしては、直感的な肌感覚とは異なり、むしろ改善した様相を呈しており…､これら数値の上で“景気が良い”と認識なされているのか？

足元で言えば､社会福祉協議会で行われている､短期生活福祉資金の貸し付けに関しては、この2年間は7回の延長をされながら、1月末の累計で13000件を超えている。一方で、この入口の所では減少傾向との事である。生活保護申請件数しかり、自立支援金の支給件数しかり、同じく減少傾向にあるが、本当に世相を象徴しているとは思えない。データ上、本区とねじれ現象が起こっているのが、国の生活保護申請数であり、その数23万件を超え、2年連続増加との事、先週の報道にある所である。

個人住民税が回復基調にある事からみれば、堅調な企業収益の伸びを背景として給与所得者へかかる区税収入が釣り上げられる方向に引っ張られた。一方で、中小個人事業等の商売では、売り上げの落ち込みから回復できないでいない実態がある。言われている事ではあるが、中間層を分断する形で、生業によっての収入格差の二極化が進んでいる。この2極化への危機感、つまりこれ以上の格差拡大の抑制へは、施索としてどの様にカバーしうるか？伺いたい。

歳出の方、健康福祉費の618億円というのは、一般財源の45.8パーセントに相当してる。区税収入と財政調整交付金収入の合計が約624億と比較すると、直感的にはどうしてもバランスが悪い様に思える。この事、人口の多い特別区の特徴であると位置付けてしまったら将来的に危惧する所であるが、２％のマイナスシーリングをかけての積み上げ式の予算編成をなされたことと認識するが、その配分の構造を伺う。

区長⇒　コロナの影響はリーマンショックの時とは異なるものと見るが、海外の回復基調は比較的早かった。目黒区は60%以上が給与所得者である為、特別徴収給与分が伸びている。その点では令和4年度予算は一見、順調に見える。しかし、中小企業の状況をDI値(Diffusion Index)で判断するならば、依然として区内業者が厳しい現実は認識している。国際情勢についてはマイナス要因としてどの様に出るかは不明である、プラスにはならない。本区含む23区特別区の財政構造上、今後は財政調整交付金と税収でダブルパンチになる事が懸念される。国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を受け、目黒では非課税世帯への支援金、子育て世代への給付金は、いち早く取り入れて対策を打っては来ている。健康福祉費への偏重に関して、基礎自治体として多くの再配分が充填されるのは、構造としては当然と考える。

2.【コロナの感染経路について】

次にコロナの感染経路の事を伺います。「コロナの感染経路はAerosols(エアロゾル) つまり、空気感染である。」という世界的なコンセンサスが得られて久しい。Aerosols、要は霧やミスト、煙、粉塵の類で、飛沫より細かくて空気中を浮遊する空気との混合体とのこと。昨年9月の決算委員会の折にも、国際社会と国との認識には大きくズレがあると、指摘したつもりであったが…、残念ながら厚労省のHP、「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針の具体化に向けた見解」では、

未だに「空気感染は起きていないと考えます。」と明示されている。この事、本区ではどの様に整理なされているか？

《コロナ再質問》 ご答弁では“定義が違うから空気感染には当たらない”という風に聞こえた。先の、衆議院本会議の首相答弁を踏襲するという事であろうかと推察する所である。

一方で、JapanTimesのアジア版（令和3年10月8日）を見ると、「なぜ日本では距離が離れてていも、コロナウイルスが感染するという事を言わないのか？　Why Japan won't say the coronavirus is transmissible over long distances」という、ある種、日本型構造社会の核心部分に切り込んだ特集記事も見つけた。私は今ここで厚労省の批判とか、構造的問題を追求したい訳ではないが、先般の決算委員会での所長からのご答弁では、「政府に先んじてという所は難しいが、正しい情報を区民には発信してゆきたい。」と仰っている。となれば、どうやらAerosol感染するのは事実みたいであるという点。飛沫感染と接触感染への対策だけでは不十分であるというメッセージは、本区からも発信してゆく時節に来ていると思うが、如何か？

《再々質問》 これまでは飛沫感染と、接触感染を想定して、有効と考えられる合理的な対策をしてきている。しかし、Aerosolを対策の中に入れるとなると、これまでの防止策だけでは足りない部分が出てくる。或いは、ひっくり返る事も出てくるかもしれない。基礎自治体として上手く交通整理をしなければならない時が来ると思うが、その時にはダイナミックにやり遂げて頂きたいが、如何か？

健康推進部長⇒　空気感染の定義を明確にしている記事は少ないが、エアロゾル感染とは別と認識している。エアロゾルで感染は起こり得る為、早い時期から本区でも啓発している。飛沫感染が否定される事は無いと思うが、パーテーション設置がどれだけ有効かは議論されている所。知見が積まれてゆけば、それに応じて有効な対策を啓発してゆきたい。

3．【自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）】

重要課題と位置付けられているDXの促進について伺います。

”DXの推進による区政運営の変革”という事では、そもそもDXというのはIT技術を活用して、ビジネスモデルや組織、企業風土を変革する事を意味するそうである。ただのIT化とは違い、ITを手段として組織や企業風土の変革を進めるという事であるが。これらの事自体は当然の事で、むしろ躊躇している間に、着手するのが後手に回ってしまった印象は禁じえない。日本そのものが諸外国と比べてデジタル敗北しているという現実がある中で、例えば、急だったとはいえ、マイナンバーの給付金の紐づけ一つけまで間に合わなかったし、ワクチン接種券のデジタル化はつい最近検討が始まったというのが象徴的な所である。翻って、自治体DXの推進をしなければいけない筈の本区職員のマイナンバー取得率が上がらない。確か4割に至っていないというのは、本区の風土改革にまで至ってない象徴にも思うが、この事、受け止めは如何か？ウチでは先日産まれた0歳児でさえ取得しているが!?

昨年の予算委員会の折、そもそもが外国資本であったLINE社の提供するサービスを、何の疑いもなしに導入する事は如何なものか？という趣旨で質問した。あの質疑の1週間後に、LINE社のクラウド上の個人情報が諸外国に対して裸同然であったとの報道があり、社会が一時騒然とした事は鮮明に覚えている。本区はそのままワクチン接種予約のツールとして利用を開始して、現在に至っているが…。

私が言いたかったのは、地方公共団体の宿命である、個人情報を扱う以上、管理の徹底を行う事は元より、サービスを提供する主体・事業会社のセールストークを鵜呑みにする事なく、独自のリサーチだとか、導入・管理・運用に関しては相当慎重にならなければいけなかった筈である。この一年間でどの様な検証がなされたのか？業務委託を決める過程とその後、ガバナンスリスクに関する検討、検証の状況伺う。

一方で、先のLINE社の事象に関しては、第3者委員会たる「グローバルなデータガバナンスに関する特別委員会」最終報告も昨年10月に公表されている。私も拝読したが、社会をも巻き込んだ顛末も含めて、本区の受け止め、認識の方を伺う。

カラー面下部へ続きます

裏面から続き

《DX再質問》 個人情報、医療情報、災害情報等、決済情報を扱いうる行政機関であるからこそ、危機管理への意識は高く持っておかなければならないのは言う迄もない。行政サービスと区民をつなげるツールが最終的に限られる中、かの会社頼みにならざるを得ないのかもしないが…。現状、23区中何区がLINE社のサービスを利用しているのか？比較として、利用の勝手はどのように認識されているのか？

ワクチンの接種率に関しては、全国の政令市と特別区で2番めの接種率に繋がっているが、そもそも、当時の議論の折にはサービスの導入には、接種予約のみに利用するとの事であった筈。現状、ワクチン予約に加えて、多岐にわたって、サービスに広がりを見る訳だが、その安全の担保は何とされているのか？昨今の国の経済安全保障という観点にもつながりうるので、伺う。

《DX再々質問》 DX推進をしながらリスクを承知でエイヤ！でやってしまって良い部分と、慎重を要し、常に検証と表裏一体の部分と。それこそアンビバレントなテーマが混在してゆくが、客観的検証評価の機会を無くす事無く、進めて頂きたい。私自身も議会人としてはチェックしてゆくが、如何か？

情報政策推進部長⇒ DX実現の為には、意識改革や組織風土改革が重要な要素であると認識している。ワクチン接種予約については、氏名と接種番号だけであり、個人を特定する情報入力の必要はない。LINE社(L社)の活用に関しては、日本国政府がもとめるクラウドセキュリティ要求を満たしているISMAP(Information system Security Management and Assessment Program)の登録を受けており、基準を満たしている。L社の調査委員会の“最終報告”にもある様に、「プライバシー保護を適切に管理する仕組みが示された。」と認識している。L社サービスのメニューは現在11種あるが、入力情報が残る仕組みにはなっていない。23特別区のL社利用状況は18区が公式アカウントを持っていると把握している。本区でも現在作成中の「目黒DXビジョン」において、セキュリティー対策を徹底する事と明記している。DX推進とセキュリティーのバランスをというご指摘は、そのと通りであると認識している。

4.【会計年度任用職】

昨年の議会でも、「会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例」の一部を改正するという事で通っている件。私も審議の段階では、斜め45度位の角度から慎重な趣旨で質問をしたが、予算特別委員会である為、もう一度確認しておきたい。

会計年度任用職員というのはその名の通り、地方公務員法が適用される、民間でいう“有期雇用の契約社員”扱いである。本区常勤職員の2000人に対して、会計年度任用職員が1500人、その他含めて、全体からすれば凡そ半分、主戦力の一翼を確実に担っていると言える。

人事委員会勧告があって、それに倣うというのは公務員である以上は当然の事であるとしても、その年度に採用された“契約職”たる、会計年度任用職にまでその対象を広げるのは如何なものなのか…。契約の待遇に関しては期間満了まで継続するべきで、つまり年度途中に雇用条件を変更するのは社会通念上考え辛い。立場が弱い相手に対して、一方的な変更をするのは、いかに国で決められた法律とは言え、改めて認識を伺っておきたい。

《再質問》 伺いたいのは改定の対象を会計年度任用職にまで広げる事の是非である。労使交渉による話し合いの上でという事は理解したが、常に査定の対象とされてる弱い立場状況も含んで考えるならば、上から降りてきた制度案件に反発する事も難しい事は要考慮されるべきであるが、如何か？

総務部長⇒ 23区統一の基準として労使での合意を基に定めている。地方公務員法では勤務条件が社会一般に適応する様に、随時、適当な措置を講じなければならないとされている。毎年、特別区人事委員会勧告に基づき、給与改定などが行われている為、改定が行われる事は問題が無いと認識している。今後の交渉、国や都の状況等も注視しながら、適切に対応したい。

各款質問【ペット防災】

本区地域防災計画の中では、中町2丁目の自転車駐輪所が災害禍には臨時の「ペット保護所」とするとの記載がある。発災に際し、どの様な方針を示されているのか？普段は駐輪場として利用し

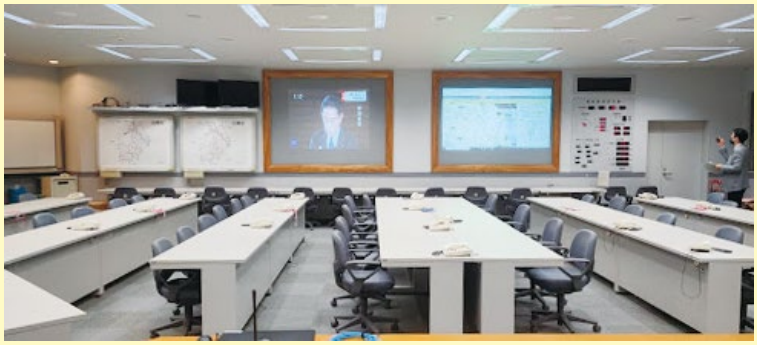
ている場所がどの様に保護所となるのか、視察をしても具体性が見えなかった。運営・ロジの想定、現場への落とし込みはどこまで、或いはどの様にされているか？

生活衛生課長⇒　国のガイドラインでは、災害時はペットとの同行避難を基本としつつ、在宅避難も選択となる事を示している。本区では「ペット防災の手引き」を作成し、地区避難所運営協議会などへの啓発、ペットの適正飼養、放浪動物の発生を抑える取り組みを想定している。発災から72時間以内に保護所を立ち上げる。その他、都獣医師会目黒支部との協定による動物救護活動、一定期間後の都動物愛護相談センターへの移送、災害協定を結んでいる（株）コジマ社への協力要請も想定している。保護所のオペレーションに関しては、未だ様々な検討が必要と認識している。

2. 補正予算審議に臨む!!

3. 予算委質疑、緊張してます!!

6. 北九州市 響灘風力発電試験所 視察



5. 区防災センター指令室

街の危険個所、補修、表示等が必要な場所は
岸までお知らせください

5. 災害時給電システムと車両

3つの基本姿勢　子供世代にツケを残さない！　スジを通す！　フェアな世をつくる！

“イライラガミガミしないママになれる本”の著者 水野優子氏と対談しました。

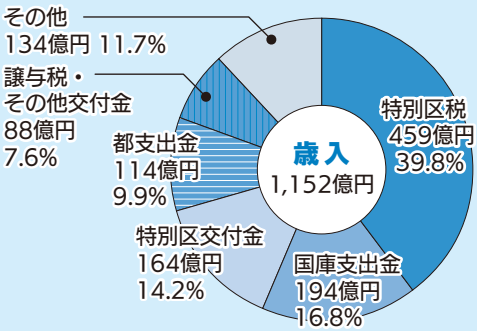
「イライラガミガミしないママになれる本」

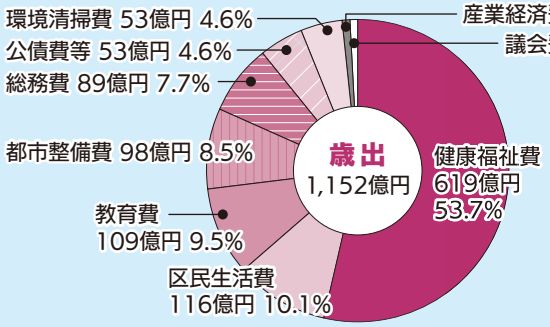
260冊も寄贈頂きました。“贈呈式”にて区長と！

“どうすれば児童虐待を防げるか？”。熱い想いを共有した結果、区に260冊もの著作“本”をご献本頂きました。子育ての重さにストレスを抱えてしまっているママさんはじめ、ご家族の葛藤は、コロナ禍で更に大きくなっています。本区を皮切りに、紹介リレーで都内10区、他全国の自治体にも動きが広がり、献本総数にして950冊（令和4年3月末現在）に繋がっています。図書館はじめ、区内全ての保育園・児童館・子育て関連施設に配置されましたので、ぜひ手にとってご覧ください!!

水野さん、ありがとうございます!!

“目黒の財布”令和4年度の本区財政のあらましをお伝えします。





区民をないがしろにする“無責任”と闘う！

目黒区議会議員　無所属　岸 大介

岸 大介　プロフィール

1973年　区内 長内医院にて生まれる
1986年　トキワ松学園小学校 卒業
1992年　秀明高校 卒業
1998年　東北芸術工科大学 デザイン工学部 卒業
2003年　NY市立大学ハンターカレッジ 経済学部 卒業
2005年　コロンビア大学 SIPA国際・行政学大学院 卒業 行政学修士
2007年　会社員、政党職員（本部国際局・都議会政策調査会等）を経て
2017年　衆議院議員（元復興副大臣、元文部科学大臣）政策担当秘書
2018年　帰郷後、地域活動を始める
2019年　目黒区議会議員 初当選（現在1期目）
その他　防災語学ボランティア、消防団所属（特殊技能団員：大型車・特殊重機・危険物取扱い）、防災士

WEB・SNSでも活動を発信しております

Web　Facebook　Instagram　Youtube

自己紹介・好み

家族：妻、息子、犬、ネコ
趣味：社交ダンス（ジルバ）、Perfume、四国遍路、城址城跡・銭湯巡り
好きな食べ物：蕎麦、カレー、牡蠣、無花果、純米酒
好きな歴史上の人物：仁科盛信（武田勝頼公実弟）、河井継之助（長岡藩家老）
好きな言葉：明日、世界が滅びるとしても 今日、君はリンゴの木を植える

連絡先：岸 大介
住　所：〒152-0033 目黒区大岡山1-13-10-1F
ＴＥＬ：090-3360-3286
Email：info@kishidaisuke.com

私の考えに、お力をお貸しください！
貴方様からのご献金をお待ち申し上げます。
（1口　3,000円より）

振込先
郵便振替　00120-6-487566
みずほ銀行　大岡山支店　普通　2339974

http://kishidaisuke.com